

- 報道発表 -

『金融機関等におけるコンティンジェンシープラン策定のための手引書』
(第 3 版追補) の発刊について

財団法人 金融情報システムセンター

当センターでは、『金融機関等におけるコンティンジェンシープラン策定のための手引書』(第 3 版追補) を発刊いたしましたので公表いたします。

金融機関等におけるコンティンジェンシープラン策定のための手引書 第 3 版追補

『金融機関等におけるコンティンジェンシープラン策定のための手引書』は、『金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書』において「コンティンジェンシープランを策定すること」とされており、策定方法を具体的に示して欲しいとの当センター会員各社からのご要望にお応えして、平成 6 年 1 月に「初版」が発刊されたものであります。

その後、平成 13 年 10 月に「第 2 版」、平成 18 年 3 月に「第 3 版」を発刊し、今日まで金融機関等におけるコンティンジェンシープラン策定の際の手引書として広く活用されています。

今回の改訂では、平成 20 年 6 月に当センターがとりまとめた「新型インフルエンザパンデミックに関する中間整理」の内容をもとに、平成 21 年 2 月に政府より発表された「新型インフルエンザ対策行動計画」及び「新型インフルエンザ対策ガイドライン」や金融機関等の取組み事例等を踏まえて、感染症によるパンデミックリスク、特に新型インフルエンザパンデミックリスクを対象としたコンティンジェンシープランを策定する際に考慮すべき事項を追加しております。

なお、今回の改訂については、「第 3 版」への必要な追加として整理しておりますので、「第 3 版」とあわせてご利用ください。

主な改訂概要は以下のとおりです。

自然災害以外のリスクについて記述した第 6 編に、感染症によるパンデミックリスク、特に新型インフルエンザパンデミックを対象としたコンティンジェンシープランを策定する際の考慮すべき事項および参考情報を、「7. 感染症によるパンデミックリスクとコンティンジェンシープラン」として追加しました。

(1) パンデミックリスクの特性

パンデミックの発生については、地震災害等の自然災害とは異なる被災想定を考慮

する必要があることを追加しました。

また、人命への影響や従業員への感染等により一時的に高い欠勤率をもたらす可能性があり、人口が密集する地域での発生は、その影響は更に深刻になることも予想されます。

そのため、業務を継続することに伴い従業員等が感染する危険性と、社会のために自らの企業が継続しなければならない社会的必要性、経営維持・存続のために収入を確保する必要性などを勘案して、優先度の高い業務の選定を行い、業務縮小や中断の場合も想定して継続すべき業務水準を決めなければならないことを追加しました。

(2) コンティンジェンシープラン策定の考慮事項

コンティンジェンシープランを策定する際に考慮すべき事項として、以下の項目の考慮事項を追加しました。

- ・コンティンジェンシープラン発動プロセスの検討
- ・情報収集等
- ・社内連絡網の整備
- ・感染防止策等
- ・広報

(3) システム部門における考慮事項

感染症に対する金融機関等のコンティンジェンシープランにおいて、コンピュータシステムの安定稼働を確保することは、重要な柱の一つと考えられることなどから、システム部門における考慮事項を追加しました。

(4) 工程ごとの考慮事項のポイント

コンティンジェンシープランを策定する際に考慮すべき事項を、工程ごとに整理し追加しました。

(5) 参考情報

国内の金融機関等における新型インフルエンザへの取組み事例、WHO 等における新型インフルエンザパンデミックの被害想定及びわが国における新型インフルエンザ対策等について、参考情報として追加しました。

(6) 参考資料

新型インフルエンザに関する参考情報の収集先を追加しました。

< 本件に関する問い合わせ先 >

(財)金融情報システムセンター 監査安全部 垣内 五十嵐 毛利 (03-5542-6054)